

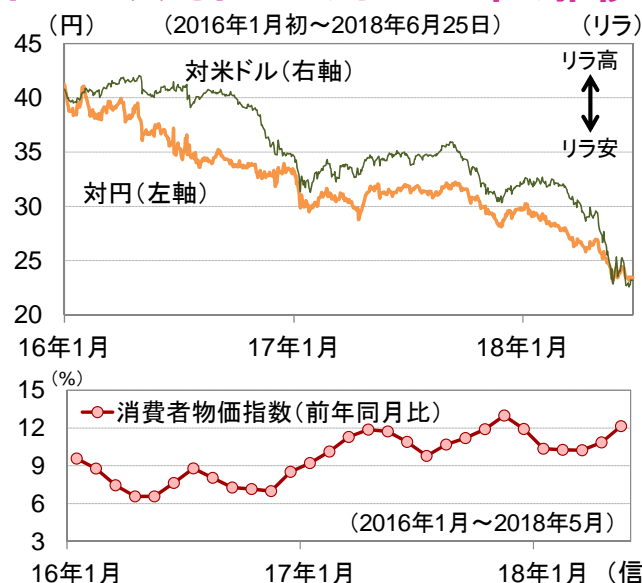
再選により、トルコ初の実権型大統領 となったエルドアン氏

6月24日に行なわれたトルコの大統領選挙において、現職のエルドアン大統領が再選を果たしました。また、同時に行なわれた総選挙で、同氏が率いる公正発展党(AKP)が主導する政党連合が、国会の過半数の議席を獲得したことで、エルドアン大統領は、今後5年間の安定した政権運営が可能となりました。

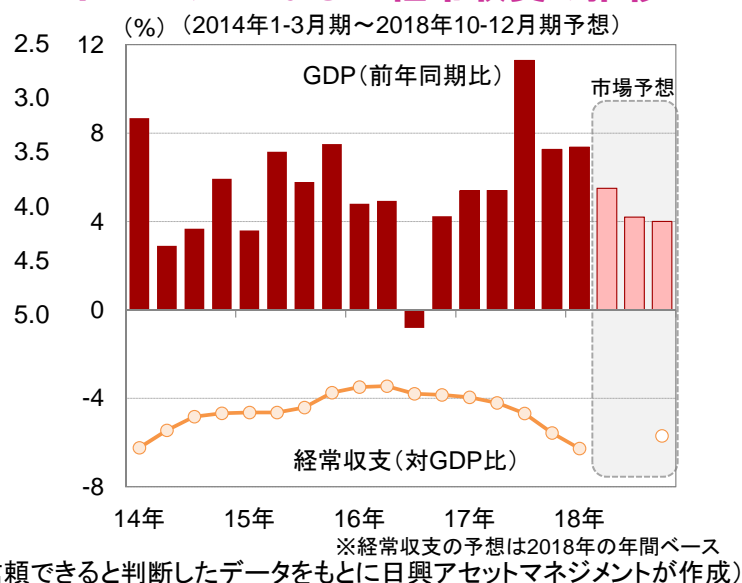
エルドアン政権は、選挙を視野に、財政拡張などの景気刺激策を繰り返し、昨年後半以降、高い経済成長率を実現しました。しかし、その反動などもあり、景気の先行きが懸念されるようになると、エルドアン大統領自身や与党に不利に働くとの懸念から、来年11月に実施予定の選挙が大幅に前倒しされることとなりました。当初は、エルドアン大統領の勝利予想が大半だったものの、選挙戦の終盤には、野党の支持が拡大し、政治の先行き不透明感が高まる展開となりました。しかし、決選投票を経ることなくエルドアン大統領の再選が決定し、AKPが主導する政党連合も過半数の議席を獲得したことは、政治情勢の安定という面で、市場で好感され、トルコ・リラは対米ドルで一時約3%上昇しました。今後は、昨年の国民投票で承認された憲法改正により、これまでの議院内閣制から実権型大統領制に移行し、エルドアン大統領は、法律と同等の効力を持つ政令の発令、副大統領や閣僚の任免、国会の解散権などを持ち、権限がこれまで以上に広がるため、強権政治の強まりが懸念されています。

トルコでは、財政赤字と経常赤字に加え、2桁台の高いインフレ率が続いており、財政の再建や脆弱な経済の立て直しが急務とみられることから、新しい閣僚やこれらの課題への対応が注目されます。また金融政策について、これまで中央銀行は、利上げに反対するエルドアン大統領の圧力を受けながらも、金融政策の簡素化や、大幅な利上げなどを行ない、金融引き締め姿勢を示してきました。物価の安定に向け、引き続き金融引き締めが不可欠とみられる中、選挙後の中央銀行の統制強化を示唆するエルドアン大統領が、中央銀行の独立性を再び脅かすような場合には、市場にとってリスクとなる可能性があり、注意が必要とみられます。

トルコ・リラとトルコのインフレ率の推移



トルコのGDPおよび経常収支の推移



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。